

貸借対照表

[2018年12月31日現在]

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	959,556	【流動負債】	459,433
現金・預金	490,629	未払金	208,464
前払金	3,473	関係会社未払金	47,054
前払費用	9,234	未払費用	93,490
仮払金	535	仮受金	3,244
未収入金	308	預り金	104,470
未収還付法人税等	70,737	未払消費税等	2,564
未収委託者報酬	306,062	未払法人税等	145
未収運用受託報酬	78,573		
		負債合計	459,433
【固定資産】	272,942	純資産の部	
(有形固定資産)	61,060	【株主資本】	773,375
建物附属設備	38,319	(資本金)	100,000
器具備品	22,741	(資本剰余金)	34,067
(無形固定資産)	7,465	資本準備金	25,000
ソフトウェア	7,465	その他資本剰余金	9,067
(投資その他の資産)	204,416	(利益剰余金)	639,308
関係会社株式	140,519	利益準備金	127
長期差入保証金	49,641	その他利益剰余金	639,180
投資有価証券	10,690	繰越利益剰余金	639,180
保険積立金	2,269	【評価・換算差額等】	△309
長期前払費用	1,296	その他有価証券評価差額金	△309
		純資産合計	773,065
資産合計	1,232,498	負債・純資産合計	1,232,498

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2018年1月1日から
2018年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		2,478,131
委託者報酬	962,401	
運用受託報酬	1,515,730	
営業費用及び一般管理費		2,376,391
営 業 利 益		101,739
営 業 外 収 益		187,293
受取配当金	185,807	
受取利息	9	
為替差益	1,103	
雑収入	374	
営 業 外 費 用		-
経 常 利 益		289,033
特 別 利 益		40,828
投資有価証券売却益	28,837	
原状回復義務免除益	11,991	
特 別 損 失		11,850
固定資産除却損	11,378	
投資有価証券売却損	472	
税引前当期純利益		318,011
法人税、住民税及び事業税		905
当 期 純 利 益		317,106

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

[2018年1月1日から2018年12月31日まで]

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
2018年1月1日残高	100,000	25,000	9,067	34,067	127	572,096	572,223	706,290	19,342	19,342	725,633
事業年度中の変動額											
当期純利益	—	—	—	—	—	317,106	317,106	317,106	—	—	317,106
剰余金の配当(△)	—	—	—	—	—	△250,021	△250,021	△250,021	—	—	△250,021
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△19,651	△19,651	△19,651
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	67,084	67,084	67,084	△19,651	△19,651	47,432
2018年12月31日残高	100,000	25,000	9,067	34,067	127	639,180	639,308	773,375	△309	△309	773,065

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 6～15年

器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失については、個別に回収可能性を検討し計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度末日対応分を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当はありません。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備 2,093 千円

器具備品 4,343 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

受取配当金 185,807 千円

支払手数料 107,358 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	23,086	—	—	23,086
自己株式	—	—	—	—
合計	23,086	—	—	23,086

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式種類	配当金総額	1株当り 配当額	基準日	効力発生日
2018年7月30日 定例取締役会	普通株式	250,021 千円	10,830 円	2018年6月30日	2018年7月30日
計		250,021 千円			

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
資産除去債務	775
繰越欠損金	61,733
その他	411
繰延税金資産小計	62,919
評価性引当額	△62,919
繰延税金資産合計	—

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品や預金等の他、ファンド（投資信託を含む）組成等のためのシードマネー等に限定し、資金調達については原則として親会社による株式引受によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権たる営業収益に係る未収収益は、年金投資一任及び外国籍ファンドに係る未収運用受託報酬並びに投資信託に係る未収委託者報酬で構成され、これらは信用リスクにさらされております。外国籍ファンドに係る未収運用受託報酬及び投資信託に係る未収委託者報酬についてはリスク・マネジメント・グループにおいて運用リスクを監視することにより適切な運用を担保し、信用リスクを管理しております。また年金投資一任に係る未収運用受託報酬は、国内年金基金が債務者であることを考慮すると、信用リスクはきわめて限定的と考えており、特段のリスク管理は行っておりません。

投資有価証券は、シードマネーとしての時価のある投資信託受益証券であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクは、投資信託の基準価額をアドミニストレーション・グループにて日次で把握し、予想を超える値動きがあった場合には部門長に報告する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	490,629	490,629	—
(2)未収入金	308	308	—
(3)未収還付法人税等	70,737	70,737	—
(4)未収委託者報酬	306,062	306,062	—
(5)未収運用受託報酬	78,573	78,573	—
(6)投資有価証券	10,690	10,690	—
資産計	957,002	957,002	—
(7)未払金	208,464	208,464	—
(8)未払費用	93,490	93,490	—
(9)預り金	104,470	104,470	—
(10)未払消費税等	2,564	2,564	—
(11)未払法人税等	145	145	—
負債計	409,134	409,134	—

注1：金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金・預金、(2)未収入金、(3)未収還付法人税等、(4)未収委託者報酬、(5)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

投資有価証券は投資信託であり、その時価については、投資信託の基準価額によっております。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次の通りであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
投資信託	—	—	—
小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
投資信託	10,690	11,000	△309
小計	10,690	11,000	△309
合計	10,690	11,000	△309

(7)未払金、(8)未払費用、(9)預り金、(10)未払消費税等、(11)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：関係会社株式は市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることが困難であり、従って時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(持分法損益等に関する注記)

1. 関連会社に関する事項 (単位：千円)
- | | |
|--------------------|---------|
| 関連会社に対する投資の金額 | 31,129 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | 122,761 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 45,670 |
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
- 当社は開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社 GCIキャピタル	東京都 千代田区	10,000 (千円)	自己投資、運用 リサーチ	(被所有) 直接 66.6%	役員の兼任	投資運用リサーチ等に関する業務の委託(*1)	6,400	—	—
その他の関係会社	一般社団法人 京都ラボ	京都府 京都市	—	資産運用に関する 研究開発	(被所有) 直接 33.4%	役員の兼任	投資運用リサーチ等に関する業務の委託(*2)	3,200	—	—

2. 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	GCI Asset Management, HK Limited	香港	1,000（千米ドル）	投資運用業	（所有）直接100%	役員の兼任	助言報酬（*3）	107,358	関係会社未払金	47,054

3. 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

（注）1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

（*1）投資運用に係るリサーチ等に関する業務の委託については、市場価格を参考に親会社との協議のうえ決定しております。

（*2）投資運用に係るリサーチ等に関する業務の委託については、市場価格を参考に主要株主との協議のうえ決定しております。

（*3）助言報酬については、市場価格を参考に子会社との協議のうえ決定しております。

（1株当たり情報に関する注記）

1	1株当たり純資産額	33,486円35銭
2	1株当たり当期純利益	13,735円86銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当はありません。